

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					1950	農業経営改善指導事業					農業委員会	農業委員会事務局
1 事業概要		中事業番号		720										
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	I 「産業・仕事の未来」	5.4 8.5		1-3		○					○農業委員等により、比較的大規模な担い手を対象に家族経営協定締結の推進を図る。 ○過去に締結した農家の協定の見直しを図る。	家族経営における女性及び農業後継者の役割を適正に評価し、経営に参画する機会の確保及び環境整備を促進する。		
施策	3 農林業が盛んで、市民の身近な産業となるまち													

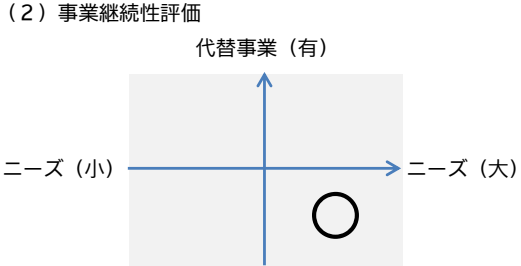
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
農村部における女性の経営パートナーとしての地位向上、減少する農業後継者の確保のため農家の就農条件の明確化を目指し、魅力ある農村づくりのため農業就業環境の整備が求められている。	農業従事者の減少や高齢化などにより労働力が不足しており、その結果、遊休農地の増加や農業水利施設の保全管理に支障が生じるおそれがある。さらに、農作物への鳥獣被害も増加しており、農業を取り巻く環境は厳しい状況である。 また、自然災害の頻発や世界的に人口が増加するなど、特に、輸入依存度が高い日本においては、国際的な供給網の混乱や価格変動が直接的なリスクとなる。また、国内市場の縮小や需要の減少も懸念されており、これらは農業生産者にとって大きな課題である。	農業従事者の高齢化、後継者不足等による担い手の減少、生産資材の高騰に加え、自然災害や気候変動も農業生産現場へ影響を及ぼし、今後の農業を取り巻く環境は依然として厳しいものと予測される。 「農地利用の最適化」を図るためには、農業のD X 化や農業委員会活動の見える化を進めることが重要であり、中でも「担い手への農地集積・集約化」、「遊休農地の発生防止・解消」、「新規参入の促進」、「地域計画策定」に関する情報提供がますます重要性が増していくと思われる。	農畜産物の安心、安全と安定した供給が求められており、変化する環境や農業情勢に対応した農業経営を進めるためには、経営体の大部分を占める家族農業において就労している世帯員個々の意欲と能力が発揮される環境の整備が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	農業経営体（個人）数（(旧)販売農家数）	戸		3,611		3,611		3,611								
活動指標①	農業経営改善研修会等の開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標②	周知チラシの配布戸数	戸	59	582	70	63	561	165	147		102		67	68		
活動指標③																
成果指標①	家族経営協定新規締結数	組	5	4	7	10	7	9	7		7		7	7	5	5
成果指標②	農業経営改善計画共同申請件数	件	5	2	3	6	3	14	3		3		3	3	5	5
成果指標③	家族経営協定締結農家数	組	89	103	93	100	95	109	97		99		101	103	87	99
単位コスト（総コストから算出）	協定締結農家数1組あたりのコスト（単年度）	千円		276		187		172	174		174		174	174		
単位コスト（所要一般財源から算出）	協定締結農家数1組あたりのコスト（単年度）	千円		276		187		172	174		174		174	174		
事業費		千円		41		24		39	114		114		114	114		
人件費		千円		1,104		1,848		1,510	1,104		1,104		1,104	1,104		
歳出計（総事業費）		千円		1,145		1,872		1,549	1,218		1,218		1,218	1,218		
国・県支出金		千円							0		0		0			
市債		千円							0		0		0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0		0		0			
その他		千円							0		0		0			
一般財源等		千円		1,145		1,872		1,549	1,218		1,218		1,218	1,218		
歳入計		千円		1,145		1,872		1,549	1,218		1,218		1,218	1,218		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
農業経営改善セミナーを計画どおり1月に開催した。 家族経営協定に関しては、活動指標の周知チラシ配布戸数は2024年度の計画値561人（全認定農業者）となっており計画を達成していないが、令和5年度の分析を踏まえ、新規就農者や認定更新を迎える認定農業者等、家族経営協定の締結により高い経営改善効果が期待できる対象者に絞り、対面での説明やリーフレットの郵送により周知を行った結果である。	新規就農者や認定更新を迎える認定農業者等、家族経営協定の締結により高い経営改善効果が期待できる対象者に周知を行うことで、計画を上回る締結数となった。	【事業費】 事業は計画どおり実施したが、セミナー講師の報償費が昨年より高かったため、事業費が昨年よりも増となった。 【人件費】 セミナー開催を他事業と合同で実施、事前の打合せや準備の役割分担等により、人件費が昨年度よりも減となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



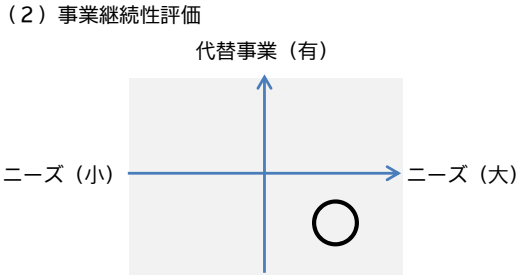
継続	一次評価コメント
国連では、SDGsに加え2028年までを「家族農業の十年」と定め、持続可能な農業に係る施策の推進や知見の共有を求めている。国内においても後継者の確保に向けて働き方改革が急務であり、環境や農業情勢が変化する中、経営管理能力を持った農業経営体を増やしていかなければならない。農業経営体の大部分を占める家族農業を営む農業者が、意欲と能力を発揮できる環境整備のために、セミナーにおいて経営改善について問題意識を持っていただき、個々の役割と責任を家族経営協定に明文化することで明確化させていく。引き続き、農業経営に対する意識改革や経営改善に向けて、関係機関と連携し普及、啓発活動を継続していく必要がある。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 活動指標（活動達成度）		3	
5 成果指標（目的達成度）		4	



継続	二次評価コメント
農業経営改善セミナーは認定農家や新規就農者などが約100人参加し、満足度も高いという結果が得られている。 周知チラシの配布については、より効果的な手法を採用するために、経営改善に取り組むことが期待できる対象者に配布先を絞った結果、配布戸数は計画値を下回ったが、家族経営協定の新規締結数は計画値を上回る成果があった。 家族経営協定締結農家数は増加傾向にあり、かつ、単位コストも減少傾向であることから、事業の目的達成に向け適切な活動を行っている。 農業分野における高齢化や後継者不足が進む現状において、家族経営協定は農業経営改善の重要な施策として位置付けられていることから、さらなる経営改善と担い手確保を図るため事業を継続する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画